

**令和８年度観光危機管理体制構築支援事業**  
**「災害時観光客一時避難及び帰宅支援運用訓練」企画・実施業務**  
**企画提案コンペティション**  
**仕様書**

**１．委託業務名**

令和８年度観光危機管理体制構築支援事業「災害時観光客一時避難及び帰宅支援運用訓練」企画・実施業務（以下「本業務」という。）とする。

**２．業務の目的**

災害・危機発生時に観光客を守り、安心して沖縄に滞在し、安全に帰宅してもらうため、観光関連事業者の防災・減災に関する意識醸成をはかり、災害時の対応力を強化することを目的に災害時観光客一時避難及び帰宅支援運用訓練を実施する。参加者（行政、地域観光協会、宿泊施設、交通機関、旅行者、観光関連団体及び事業者等）が本訓練を通して、観光客が帰宅困難になったときの対応に備えるとともに、各参加者の事業における役割・行動を再確認し、観光業界全体での帰宅支援の在り方を検討する。また、沖縄県および市町村においては、各地に避難している観光客を把握するための情報収集や安否確認の対応について検討する。

**３．委託業務内容**

災害時観光客一時避難及び帰宅支援運用訓練の企画・実施を委託する。具体的な内容は以下のとおりとする。

**（１）訓練の企画**

沖縄県が地域防災計画で想定する地震・津波の被害によって、沖縄県内で被災し帰宅困難となった観光客への対応および帰宅支援対策の運用を検討する訓練の企画を行う。災害等危機発生時において観光関連事業者等が効果的に対応できるよう、以下の①②の内容を含めること。

なお、沖縄県および市町村の情報収集・安否確認対応については、沖縄県と OCVB が協議し実施内容を検討する。

**①災害時の一連の流れの疑似体験**

参加者（各観光関連事業者等）が、以下の一連の流れを疑似体験し、各自の必要な対応についてシミュレーションを行い、課題の抽出や、実際の災害時への備えに活かせる訓練とすること。

同業者間及び異業種間でグループワーク、意見交換を行い、災害時の事業者間相互連携を促進させること。

ア）災害が発生し身の安全を確保した後の観光客の一時避難に向けた対応

被災した場所から一時避難場所への移動までの対応

（避難者（観光客）情報の掌握、移動手段・方法等の検討など）

イ）一時避難場所到着後から滞在中における避難者（観光客）支援に向けた対応

（受付、安否確認、物資確保、各種情報管理、避難者からの相談、指定避難所への移動等への対応）

ウ）空港及び港湾再開に伴う避難者（観光客）帰宅に向けた対応

・県による、交通機関、空港・CAB・港湾・航空会社・船会社等からの情報集約と再開・移送計画、及び同情報の市町村、関係者への伝達対応

- ・各避難所（一時避難所含む）での対応

（帰宅希望者の把握、トリアージ、発券管理、移動手段・方法等についての一連の対応）

## ②訓練終了後における意見交換、振り返りレクチャーの実施

同業者間及び異業種間で、意見交換・まとめを行い、災害時の事業者間相互連携を促進させること。

## (2) 訓練の運営

### ①会場設営

会場および会場に付随する備品の手配、精算は OCVB にて行う。ただし、運営に必要な機器、備品等、以下の手配可能備品一覧に掲載がないものについては、必要に応じて受託者にて手配・精算すること。

#### 【OCVB 手配可能備品】

長机 80 台、椅子 200 脚、プロジェクター1 台、スクリーン 1 台、スピーカー1 式、ダイナミックマイク 1 本、ワイヤレスマイク 3 本

訓練開催時期：令和 8 年 11 月中旬 10：00～16：00（予定）

参加人数：約 200 名（予定）

### ②当日の進行

運営に必要な人員、資機材を適正に配置し、円滑に進行すること。

## (3) 事後アンケートの実施および集計・分析・講評

実施方法・設問は受託者の提案をもとに作成し、最終的に OCVB と協議のうえ決定する。

## (4) チラシの製作（データのみ）

参加者募集のためイベント内容がイメージできるチラシを製作すること。

## 4. 契約期間

契約締結の日から令和 9 年 2 月 26 日（金）又は業務完了報告書提出後の委託業務検査完了までのどちらか早い期日まで。

## 5. 業務に関する要件

### (1) 運営体制

本業務を効果的かつ効率的に履行するため、次にあげる運営体制を設置すること。

#### ア 総括責任者

責任者には、観光危機管理の視点で本業務を実施できるものを配置すること。

#### イ 講師（又はファシリテーター）及び講評者

行政における防災・災害対応、観光業界のオペレーション、関連機関の連携体制、災害発生時における各主体の観光危機対応などの専門的な知識を有し、指導・助言および改善提案ができる者。講師及び講評者を受託事業者以外で構成する場合、OCVB と受託事業者を含む三者で直接調整できる機会を設けること。

## (2) 業務計画・管理

受託者は、業務を円滑かつ的確に実施することに留意して業務計画書を作成し、適切に業務管理を行うものとする。また、進捗の報告・共有を十分に実施し、県や OCVB から追加の要望や方針の変更があった場合にも対応できるよう余裕をもった業務管理を行うこと。業務計画書は、次の内容を全て含めること。

- ア 実施概要
- イ 実施体制表
- ウ 業務工程表
- エ 業務別積算内訳書

## (3) 業務完了報告書の作成

実施内容、アンケート等を取りまとめ、業務完了報告書を作成すること。

## 6. 成果物

(1) 受託者は、業務終了後、以下の成果物を提出すること。

- ア 業務完了報告書
- イ 訓練で用いた配布資料等
- ウ アンケート調査結果
- エ 記録写真
- オ その他 OCVB が指示する資料や中間成果物等
- カ 上記すべての電子データ（データ容量に応じた記録媒体にて提出すること。なお、OCVB は受領後、当該媒体の返却はしない）

## (2) 提出期限

業務実施後、2週間以内に業務完了報告書の初稿を提出し、OCVB と協議した後、2週間以内に最終版一式を提出すること。

## 7. 精算請求方法

(1) 委託業務完了届の提出

本業務の処理を完了した時は速やかに OCVB が指定する様式にて委託業務完了届を提出し、検査を受けるものとする。

(2) 請求金額

委託業務完了届に基づき、OCVB が委託業務の完了を認めたとき、受託者は委託料の請求を行うことができる。

## 8. 著作権・特許等

(1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、全ての著作権（著作権法第27条及び28条に定める権利を含む財産権）を、沖縄県、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に沖縄県、OCVB の承諾を得るものとする。

- (2) 受託事業者は、沖縄県、OCVBの同意を得なければ、著作権法第18条から第20条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 本業務で使用する文章、写真、図版などは全て沖縄県及びOCVB内での利用若しくは沖縄県又はOCVBが観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする。
- (4) 成果物の使用期限は設けないものとする。
- (5) 成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含め全て受託事業者において責任を負うものとする。
- (6) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

## 9. 注意事項

- (1) 企画提案の中でOCVBが行う業務がある場合は、企画書に具体的に明記すること。
- (2) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容を全て実施することを保証するものではない。
- (3) 本業務にて使用する図版及び写真等は、原則として受託事業者が用意すること。
- (4) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある。
- (5) 打合せ・協議は、認識に齟齬が発生しないよう必要に応じて対面およびオンラインにて適宜行うものとする。
- (6) 本仕様書に定めのない事項については、OCVBとの協議のうえ決定する。

## 10. その他

- (1) 本業務は、「第2次沖縄県観光危機管理計画」「沖縄県観光危機管理対応マニュアル」に基づき実施する。

URL : <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kankokikikanri/kankokikikanri.html>

- (2) 過去の観光危機管理体制運用図上訓練等の概要については観光危機管理事業実施報告書を参照すること。

URL : <https://tcm.ocvb.or.jp/#link>

以上